本部の意思決定欠く

大槌町震災検証委が最終報告

職員多数犠牲の要因

避難所認識もあいまい

大槌町東日本大震災検証委（委員長・越野修三岩手大地域防災研究センター教授、委員16人）は28日、検証の最終報告書を町に提出した。多数の町職員が旧役場周辺で犠牲になったのは、災害対策本部としてきちんと意思決定がされなかったことが要因と指摘。また「避難所」に対する町職員、住民らの認識の「あいまいさ」も、大勢の犠牲を出した原因と結論づけた。

越野修三委員長（中）から最終報告書を受ける碇川豊町長（右）

越野委員長、事務局の古川忠寛防災都市計画研究所長（東京都）が町役場で碇川豊町長に報告書を手渡した。

最終報告では、昨年11月の中間報告以降に実施した町職員らへの追加ヒアリングの結果も踏まえ、検証した。

旧役場前に設置された対策本部では各部課長の判断で各任務が命じられた。高台避難を訴える職員の声は届かず、多くの犠牲者を出した。越野委員長は「対策本部として意思決定がなされていれば違った結果になったはずだ」と強調した。

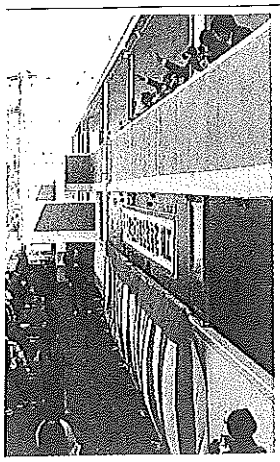
避難所ではない江岸寺で約20人が犠牲となった問題では、住民や寺関係者も避難所と思い込み、訓練でも避難所として使われていた点を指摘。さらに長期受け入れ先の「避難所」と一時的な逃げ場所の「避難場所」との区別が、町職員でさえできていなかった「あいまいさ」が一番の原因と指摘した。

検証を踏まえ、越野委員長は災害時の意思決定の重要性を挙げ「首長が必ずしも的確な決定をするとは限らず、首長を補佐する事務局など組織づくりが必要だ」と述べた。

碇川町長は「今回で終わりでなく報告書を踏まえさらに検証を続けていく」と答えた。

検証結果は31日に公表する町地域防災計画に反映させる。

3/29 日報



区災害公営住
併まきで祝った

と合わせて全51戸が完成し、同町の災害公営住宅整備事業が完了した。

関係者や地域住民ら約100人が出席。伊達勝身町長は「ようやく宅は昨年2月に造成工事、同6月に建築工事を開始。計5棟を建設し、総事業費は約7億700万円。

A棟（16戸）は鉄筋コンクリート造り2階

仮設焼却炉が処理終える

2年でがれき5.5万トン

宮古地区

震災で発生した災害廃棄物の処理が3月末

仮設焼却炉に宮古広域で最後の可燃系廃棄物を投入する重機

古地区内仮設焼却炉で28日、可燃系廃棄物の

施設への廃棄物投入は同日が最後。2012年3月の稼働以来、宮古広域のがれき約5・5万トンを処理した焼却炉が役目を終えた。

同市、山田町、岩泉町、田野畑村の宮古広域4市町村の関係者、地元住民ら約70人が出席。山本正徳宮古市長があいさつし「災害廃棄物の処理は復旧の最重要課題だったが、予定通り終了した。地元の方々や関係機関のおかげだ」と感謝した。

山本市長らが木片をスコップで重機に移し、重機が焼却炉に投入。同日は約120キロの廃棄物を焼却した。

地元町内会長を務める前川善吉さん（74）は「処理が終わってほっとした。地元での焼却に反対もあったが、地域として復興に貢献できたと思う」と話した。

4市町村で発生した可燃系廃棄物は約15万トンで、仮設焼却炉ではそのうち36・3％に当たる約5・5万トンを処理。このほか県内外での広域処理も行った。

今後は9月ごろまで